

平成23年度決算の

概要をお知らせします

図財政課 32-2020

一般会計

投資及び出資金

1億661万円(0.2%)
市が行政活動を行う上で必要な
団体へ出資したお金

積立金

4,479万円(0.1%)
地域づくり基金など基金へ
積み立てたお金

公債費

59億8,599万円(13.4%)
道路や公共施設などの整備のため借
り入れた市債の返済に充てるお金

災害復旧事業

1億4,266万円
(0.3%)
大雨などによる農林災
害・土木災害の復旧に
使ったお金

貸付金

9,030万円(0.2%)
民間団体などに対して必要な資金
として貸し付けたお金

繰出金

47億9,428万円(10.8%)
国民健康保険や下
水道事業などの特
別会計へ繰り出し
たお金

人件費

77億4,342万円(17.4%)
職員や特別職の給与、議員・各種委
員会委員の報酬などに使ったお金

物件費

51億7,395万円(11.6%)
業務委託料や使用料など物財調達に
使ったお金

維持補修費

4億8,440万円
(1.1%)
市の施設などの補修に
使ったお金

歳出

決算額
445億4,826万円

普通建設事業

48億9,214万円
(11.0%)
道路や橋、学校、公園
などの建設・整備に使
ったお金

補助費等

57億1,948万円
(12.9%)
各事業や団体への補助金
や負担金に使ったお金

扶助費

93億7,024万円
(21.0%)
生活保護費や児童手当、
医療費などに使ったお金

市民1人
当たり

歳出
約42万円

(平成23年度末の
人口を基に計算)

- 扶助費は、障害者自立支援給付費や子ども手当、子ども医療費の増などから4億5032万円(4.8%)の増
- 普通建設事業は、小中学校施設耐震化事業などにより8億4888万円(17.4%)の増
- 物件費は、予防接種委託料の増や緊急雇用創出事業などにより4億6458万円(9.0%)の増
- 人件費は、職員数の減、議員定数の減などの減額要因に対し、退職者数増による退職手当の増や共済組合負担金の増などにより1億904万円(2.6%)の増
- 補助費は、子ども手当、子ども医療費の増などから4億5032万円(4.8%)の増
- 普通建設事業は、小中学校施設耐震化事業などにより8億4888万円(17.4%)の増

県支出金

33億9,689万円(7.3%)
県が認めた特定の事務事業の
実施にあたって県から交
付されるお金

国庫支出金

63億3,297万円
(13.7%)
国が認めた特定の事務事業
の実施にあたって国から交
付されるお金

市債

42億5,040万円(9.2%)
国や金融機関などから借り入れるお金

地方交付税

129億3,367万円(27.9%)
全国の自治体が同水準の行政を進
められるよう、財政運営の均衡を
取るために国から交付されるお金

利子割交付金ほか

14億973万円(3.0%)
県が徴収した利子にかかる税金の中から交付されるお金

地方譲与税

5億5,813万円(1.2%)
国が徴収した税金から一定の基準に従い譲与されるお金

市税

130億6,477万円
(28.2%)

市民税 50億9,894万円

固定資産税 61億5,367万円

軽自動車税 2億7,848万円

市たばこ税 8億838万円

入湯税 9万円

都市計画税 7億2,521万円

分担金及び負担金

8億6,200万円(1.9%)
市が行う事業で特定の利益を受ける
人などから徴収するお金

使用料及び手数料

6億1,301万円(1.3%)
市の施設使用料や住民票、各種証明
書などの交付手数料

繰越金

7億7,047万円(1.7%)
前年度から今年度に持ち越したお金

諸収入ほか

21億1,184万円(4.6%)
どの費目にも含まれない他の収入

歳入

決算額
463億388万円

歳入の特徴

- 歳入決算規模は、前年度比10億895万円(2.4%)の増
- 市税は、市たばこ税の税率引き上げによる増に対し、市民税個人所得割、法人税割の減、固定資産税土地分の減などにより、2億192万円(1.5%)の減。徴収率は、前年比0.4%増の93.5%。
- 地方交付税は、普通交付税の主要な算定基礎となる国勢調査人口の減などにより、2億7132万円(2.1%)の減
- 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金、生活保護費負担金、子ども手当交付金の増などにより、3億1680万円(5.0%)の増
- 市債は、臨時財政対策債の減に対し、小中学校耐震化事業分の増により、214万円の微増
- 歳出決算規模は、前年度比9億380万円(2.0%)の増
- 人件費は、職員数の減、議員定数の減などの減額要因に対し、退職者数増による退職手当の増や共済組合負担金の増などにより1億904万円(2.6%)の増
- 物件費は、予防接種委託料の増や緊急雇用創出事業などにより4億6458万円(9.0%)の増

区分	決算額	構成比
民生費	149億4,606万円	33.5%
教育費	62億1,474万円	13.9%
公債費	59億8,731万円	13.4%
土木費	47億346万円	10.6%
総務費	39億4,902万円	8.9%
衛生費	34億5,723万円	7.8%
消防費	16億8,541万円	3.8%
農林水産業費	14億4,625万円	3.2%
商工費	10億5,392万円	2.4%
議会費	4億7,206万円	1.1%
諸支出金	3億1,406万円	0.7%
労働費	1億7,608万円	0.4%
災害復旧費	1億4,266万円	0.3%

目的別歳出